

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。



フィデアホールディングス株式会社

事業の中間ご報告 2022年 9月期



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
松田 正彦



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別なお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていらっしゃる皆さま、地震や大雨により被害を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

フィデアグループは、山形県の荘内銀行と秋田県の北都銀行の県境をまたがる経営統合により2009年に誕生いたしました。社名である「Fidea」は、ラテン語のFides信頼とAlliance連携を組み合わせ、信頼で結ばれ地域とともに繁栄する金融グループを表しています。違う見方をすると、「F+idea」となり、Financial金融のideaアイデアと読めます。まさに、私たちがビジネスモデルの軸に育てようとしているコンサルティング営業、提案型、ソリューション提供型の営業モデルの原点です。

2020年度にスタートした第4次中期経営計画は、今年度が最終年度にあたります。これまで、法人個人一体営業体制への改革、営業店事務の改革、経費構造の改革、働きがいのある職場環境づくりのための夢の銀行づくりプロジェクトなど、ビジネス

モデル転換のための様々な施策に取り組んでまいりました。目標としていた利益水準の継続確保、顧客部門業務純益の黒字化に目途がつき、収益力および健全性の高まりを背景として、公的資金100億円のうち半分50億円の返済も実現しております。

地方は人口減少や高齢化など構造的な課題を抱え、さらに、金利環境の変化、ウクライナ情勢等に起因する世界景気の後退懸念、異業種参入による競争環境の変化など、地域金融機関を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

フィデアグループは、広域地方銀行グループとして、3つの強みを備えています。すなわち、広範な営業エリアと豊富な情報量に基づく「広域性」、専門人材の配置による業務やサービスの「専門性」、統合効果の深掘りにより得られる「成長性」です。これら3つの強みを生かしながら、地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えするコンサルティング活動を実践し、地域とともに持続的に成長する姿の実現を目指してまいります。一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

ごあいさつ	1
グループ経営理念	2
会社概要、フィデアグループ SDGs宣言	3
サステナビリティ方針 5つのマテリアリティ	4
フィデアトピックス	5
コンサルティング力向上の取り組み	7

働きがいのある職場づくり	9
第4次中期経営計画	10
業績ハイライト	11
株式関係のご案内	17
買増・買取制度のご案内	18

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。
ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

行動指針 〈Future 7〉

- 1 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- 2 お客さまの夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 3 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 4 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 5 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- 6 よく聞き、よく話す、声が聞達に飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 7 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

会 社 概 要

(2022年9月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設 立 日	2009年10月1日
代 表 者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
資 本 金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証 券 コ ー ド	8713

荘内銀行

創 業	1878年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店 舗 数	87カ店(本支店82カ店、出張所5カ店)、 代理店1カ店
従 業 員 数	579名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数38カ所

北都銀行

創 業	1895年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店 舗 数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従 業 員 数	570名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数47カ所

フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

2021年10月に当社取締役会の任意組織として設置したサステナビリティ委員会の議論に基づき、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表しております。サステナビリティ方針は、東北地方に根差しした地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方をまとめたものです。

また、サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定しております。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組めます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

5つのマテリアリティ

対応するSDGs

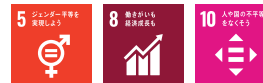
1.地域経済の持続的な成長



2.持続可能な地域環境づくり



3.人権の尊重



4.働きがいのある職場づくり



5.社会から信頼されるガバナンスの構築



フィデアトピックス

TCFD提言への賛同を表明

フィデアグループは、気候変動への対応を含む持続可能な地域環境づくりを、地域とともに持続的な成長を実現するための重要課題の一つととらえています。賛同表明しておりますTCFD提言に沿い「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、情報開示の充実に努めてまいります。

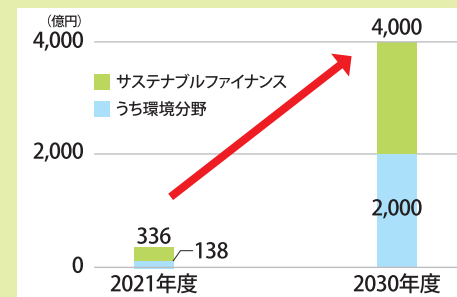
当社グループの投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度までのCO₂排出量55%削減（2013年度比）を目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などを進めてまいります。



〈指標と目標〉

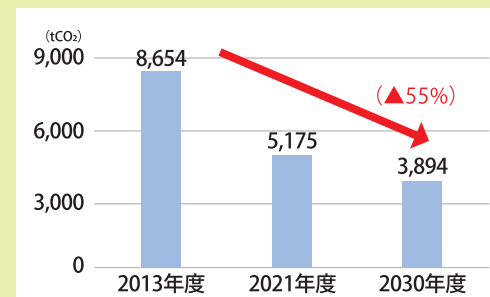
① サステナブルファイナンス実行額

2021年度から2030年度まで10年間の累積実行額
4,000億円（うち環境分野2,000億円）



② CO₂排出量削減目標

2030年度までに2013年度比 ▲55%
（2013年度排出量実績 8,654tCO₂）



詳細は
こちら



フィデア
ホールディングス
ホームページ

TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言

TCFDは、G20における各国首脳の要請を受けて、2015年12月に金融安定理事会(FSB)に設置された企業の気候変動に関連したリスク及び機会の情報開示を推奨する作業部会です。

TCFD提言は、低炭素社会へのスムーズな移行により金融市場の安定化を図ることを目的に2017年6月に最終報告書として公開されました。具体的には、気候変動に関連したリスクと機会に係るガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目について企業が開示を進めていくことを求めています。

フィデア地方創生ファンド投資事業組合の設立

フィデアグループのフィデアキャピタル、荘内銀行及び北都銀行は、共同出資により「フィデア地方創生ファンド投資事業組合」を設立しました。本ファンドは多様化するお取引先の経営課題やニーズに対し、エクイティ分野からの提案活動を実施することにより、お取引先の課題解決支援を行い、事業拡大や雇用創出等、地域経済の活性化を図ることを目的としています。また、コロナ禍の長期化により売上が減少しているお取引先に対し、融資による資金繰り支援に加え、本ファンドを活用した資本面からの支援により、事業競争力の回復及び向上を図ります。



経営戦略委員会を設置

フィデアホールディングスは、持続的な企業価値向上に向けた中長期の経営戦略を検討し、ビジネスモデル再構築のための経営革新を一層進めるため、取締役会に対し助言等を行う経営戦略委員会を新設いたしました。

当社は、指名委員会等設置会社として法定の3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しているほか、取締役会の任意組織としてリスク委員会、サステナビリティ委員会を設置しており、経営戦略委員会は6番目の委員会となります。



統合報告書を公表

フィデアグループは、サステナビリティ経営の取り組みを広くステークホルダーの皆さまにお伝えするため、財務情報に加えて、経営方針、グループ戦略、営業戦略、ガバナンス体制など非財務情報を包括的に記載した「統合報告書」を初めて発行し、コーポレートサイトに公開しました。

本報告書を通じて、当社グループの中長期的な経営の取り組みに対する理解を一層深めていただくとともに、気候変動への対応なども含めた情報開示の充実に引き続き取り組んでまいります。



統合報告書 (2022年3月期版)



詳細は
こちら



統合報告書
企業情報編

コンサルティング力向上の取り組み



荘内銀行

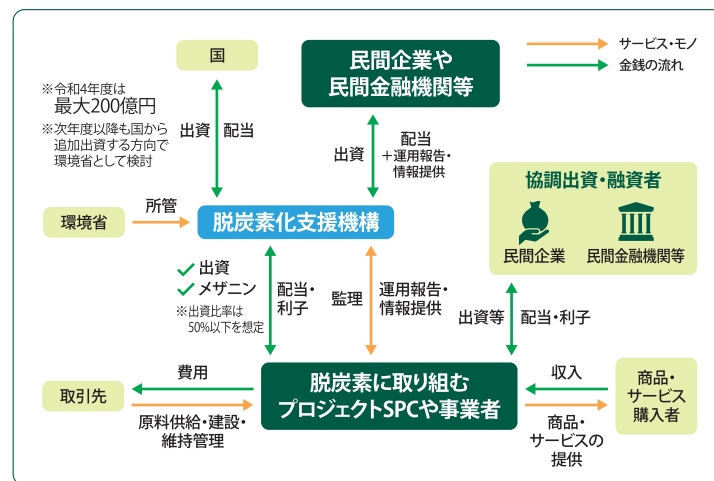


北都銀行

脱炭素化支援機構への出資

荘内銀行・北都銀行は、地域社会及び地域経済の持続的な発展を支援することを目的に、環境省が所管する(株)脱炭素化支援機構に対し両行からそれぞれ1億円を出資しました。

当機構は、国の財政投融资と民間からの出資を基にファンド事業を行い、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネーを供給することで、民間ESG資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指しています。

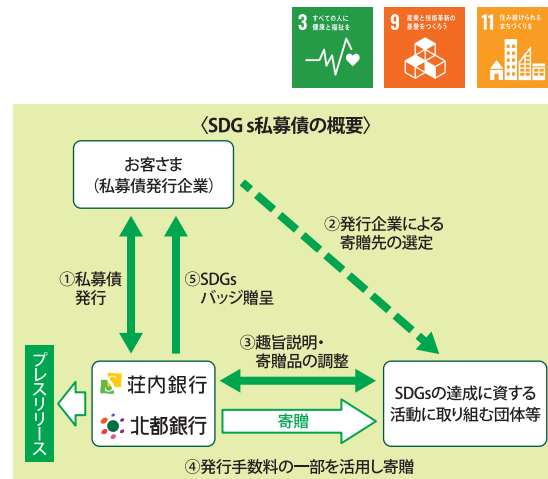


SDGs私募債の推進

荘内銀行・北都銀行は、地域におけるSDGsに関する取り組みの促進を目的として、寄付型私募債「荘銀SDGs私募債」・「【SDGs】ほくと寄付型私募債、ほくと・グリーン私募債」をそれぞれ取り扱っています。

これらの私募債は、発行する企業から銀行が受け取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成等に資する活動に取り組む教育機関や地方公共団体、NPO等に寄付・寄贈を行うものです。

2019年の取扱開始以降、相談件数は増加しつつあり、2022年9月末までの累計発行実績は、荘内銀行で2,680百万円(31件)、北都銀行で1,810百万円(25件)となっています。



地域の次代を担う人材の育成支援



荘内銀行は、お取引先企業の後継者や若手経営者、経営幹部の方を対象とする「次世代経営塾」を開講。実習やディスカッション等を通じて、事業戦略、人材育成などの総合的なマネジメント力向上と人的ネットワークづくりを支援しております。

また、当行及び(株)ウェンティ・ジャパン、中部電力(株)、三菱商事洋上風力(株)の4社協力で、東北公益文科大学に寄附講座「SDGsと未来デザイン」を開講しました。サステナブル社会の実現に向け、地域課題に対する解決策を提案できる人材の育成にも注力しております。

当行は引き続き、産官学金連携のもと地域の持続的な発展を目指し、次代をけん引する人材の育成支援に積極的に取り組んでまいります。



寄附講座



荘内銀行

産官学金連携による地域のまちづくり



「地域交流スペース、シェアオフィス、コワーキングスペース」を創出、地域の持続的な賑わい創造に寄与することを目指します。

当行は、今後も地域の皆様とともに地域課題解決に資するESG地域金融を実践し、地域の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。



北都銀行

北都銀行は、東急不動産(株)、秋田工業高等専門学校 建築・都市空間研究室、工藤浩平建築設計事務所及び(株)See Visionsと、秋田県(能代市・男鹿市)における地域共生事業に係る連携協定を締結しました。

本協定は、東急不動産(株)が秋田県において実施する地域創生プロジェクトを産官学金連携により推進するものです。

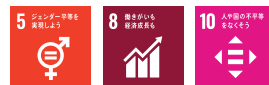
プロジェクトは、能代市旧常盤小・中学校と男鹿市にある秋田海陸(株)船川営業所の既存施設をリノベーションし、「地域交流スペース、シェアオフィス、コワーキングスペース」を創出、地域の持続的な賑わい創造に寄与することを目指します。

働きがいのある職場づくり 荘内銀行 北都銀行

産後パパ育休制度(出生時育児休業)を新設

荘内銀行・北都銀行は、従業員の多様なキャリア形成や仕事と家庭の両立を一層支援するため、2022年10月の育児・介護休業法改正に伴い男性の育児休業取得促進に向けた産後パパ育休(出生時育児休業)を新設しました。男女とも仕事と育児を両立できるよう、育児休業の分割取得が可能となります。

フィデアグループは「夢の銀行づくりプロジェクト」を掲げ、働きがいのある先進的な職場、特色のあるワーク・ライフ・バランスに秀でた銀行創りに取り組んでいます。本プロジェクトの一環として育児休業が取得しやすい雇用環境を実現し、女性、男性ともに育児休業取得率100%を目指しています。



女性活躍に向けた自治体との連携

フィデアグループは、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会創出に取り組んでいます。

北都銀行では、秋田県の女性活躍に関する課題解決に向け発足した官民一体のプロジェクト「ラウンドテーブル」に参画しています。第一線で活躍する女性による講演会や、さまざまな年代でのキャリアアップや思い描くリーダー像について自由に意見交換をする学びの場で、自治体職員、民間企業の女性従業員とともにプロジェクトチームの一員として運営に携わっています。

また、荘内銀行では、酒田市の「日本一女性が働きやすいまち宣言」に賛同しました。誰もが生き生きと働き続けることのできる環境の整備と、女性が個性と能力を十分に発揮し、その思いを叶えられることを目指すという趣旨に、全行で取り組んでいます。



オール秋田で目指すゴールは…

- ①女性の挑戦や活躍への意識改革の推進
- ②企業や地域の枠を超え、女性同士のネットワークの構築・拡大
- ③自分の持っているポテンシャルの発見、発揮
- ④生き生きと働き続けるモチベーション、コミュニケーション能力の向上
- ⑤今後のキャリアアップを見据えたスキルの習得、視野拡大
- ⑥自分に合ったビジョン・ライフプランが描けるようになる

第4次中期経営計画

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

スローガン

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間

3年間(2020年度～2022年度)

基本方針

- ① **トップライン収益の強化**
県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
市場収益基盤の再構築
- ② **経費構造の改革**
営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ **働きがいのある職場づくり**
従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ **SDGs／ESGへの取り組み**
フィデアグループSDGs宣言の実践

目標指標

最終年度である2022年度の目標水準
親会社株主に帰属する当期純利益30億円以上
その前提として「顧客部門業務純益^(*)」の黒字化 ^(*) 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
※長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

フィデアホールディングス 連結

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	24,978	27,030	2,051
業務粗利益 ①	17,247	15,320	△ 1,927
資金利益	14,805	17,314	2,509
役務取引等利益	2,654	2,590	△ 63
その他業務利益	△ 212	△ 4,584	△ 4,372
うち国債等債券損益 ②	△ 466	△ 4,720	△ 4,254
経費 ③	12,954	12,326	△ 627
実質業務純益 ①-③	4,293	2,993	△ 1,300
コア業務純益 ①-②-③	4,759	7,714	2,954
与信関係費用	1,390	519	△ 870
株式等関係損益	1,473	229	△ 1,243
経常利益	4,501	3,061	△ 1,440
親会社株主に帰属する中間純利益	2,270	2,357	87

主要勘定(2行合算)

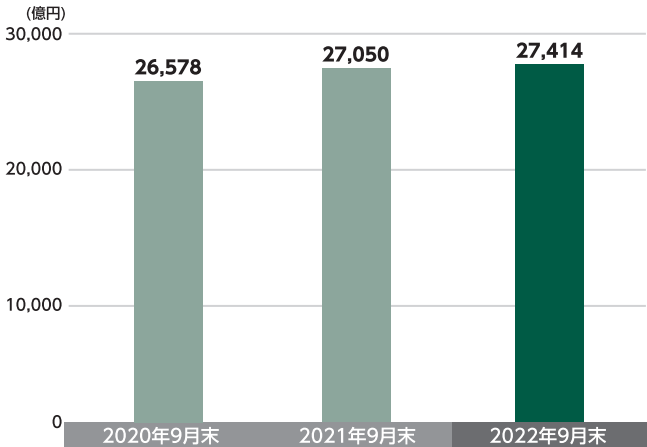
	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	27,050	27,414	363
貸出金残高	17,177	18,984	1,807
有価証券残高	7,917	6,299	△ 1,617

2022年9月期 業績

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比14億40百万円(31.9%)減少し30億61百万円となりました。

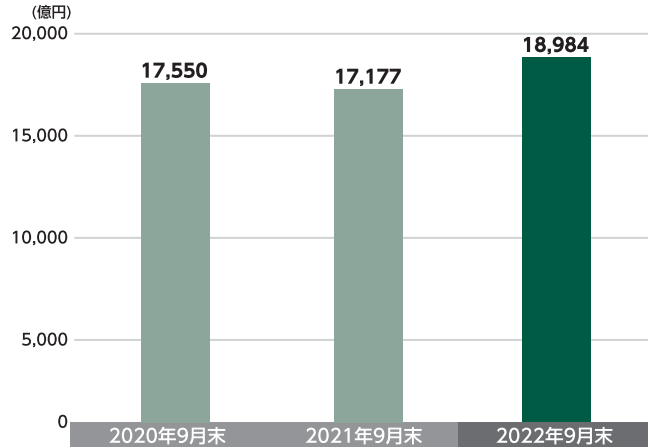
親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比87百万円(3.8%)増加し23億57百万円となりました。

預金等残高(2行合算)



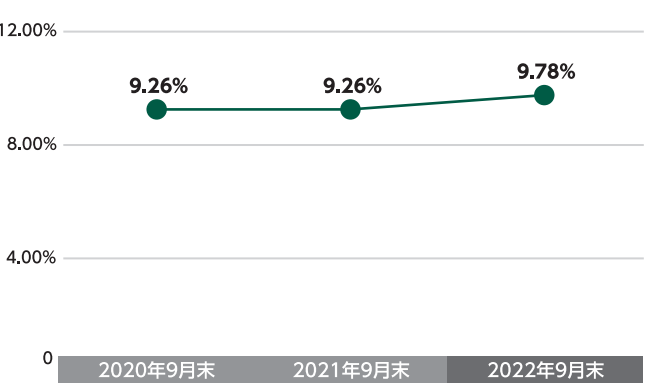
預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比363億円増加し2兆7,414億円となりました。

貸出金残高(2行合算)



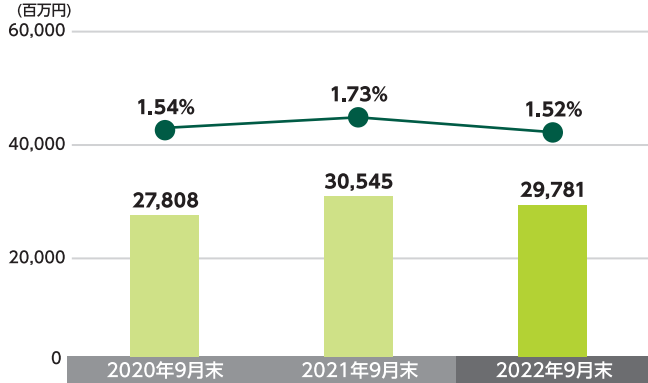
貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向けを中心に前年同期末比1,807億円増加し1兆8,984億円となりました。荘内銀行、北都銀行ともに9千億円超となり、2行合算の最高残高を更新しました。

自己資本比率(連結)



自己資本比率は、公的資金50億円を返済しておりますが、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.52ポイント上昇し9.78%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比7億64百万円減少し297億81百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.21ポイント低下し1.52%となりました。

荘内銀行 単体

(2022年4月1日から2022年9月30日まで) (単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	11,988	13,055	1,067
業務粗利益 ①	8,626	7,115	△ 1,510
資金利益	7,501	8,945	1,443
役務取引等利益	855	813	△ 42
その他業務利益	268	△ 2,643	△ 2,911
うち国債等債券損益 ②	330	△ 2,491	△ 2,822
経費 ③	6,165	5,812	△ 353
実質業務純益 ①-③	2,460	1,303	△ 1,156
コア業務純益 ①-②-③	2,129	3,795	1,665
与信関係費用	850	179	△ 670
株式等関係損益	892	325	△ 567
経常利益	2,639	1,668	△ 970
中間純利益	1,293	1,601	307

主要勘定

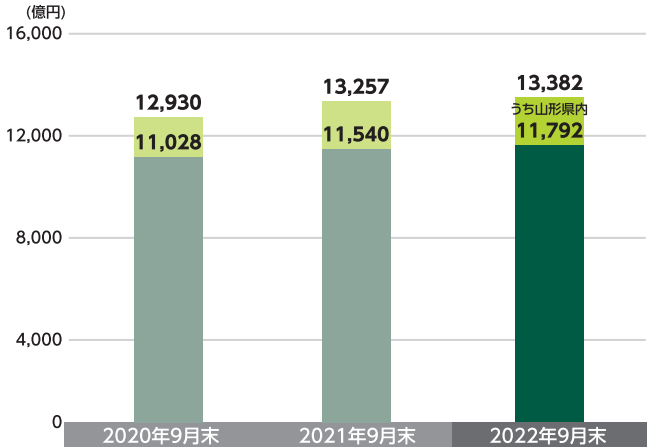
	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,257	13,382	124
貸出金残高	8,559	9,601	1,041
有価証券残高	4,056	3,203	△ 852

2022年9月期 業績

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比9億70百万円(36.7%)減少し16億68百万円となりました。

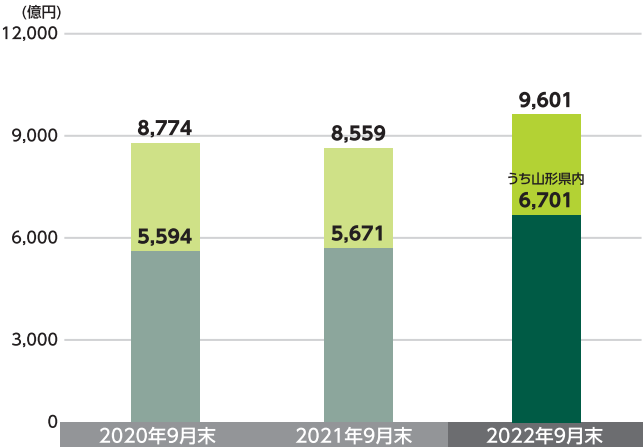
中間純利益は、特別損失及び法人税等合計の減少により、前年同期比3億7百万円(23.7%)増加し16億1百万円となりました。

預金等残高



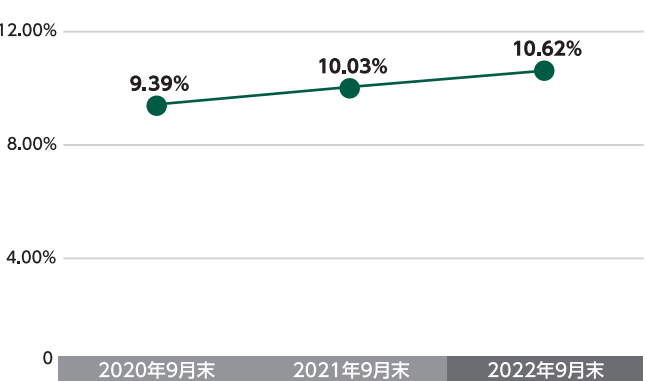
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比124億円増加し1兆3,382億円となりました。

貸出金残高



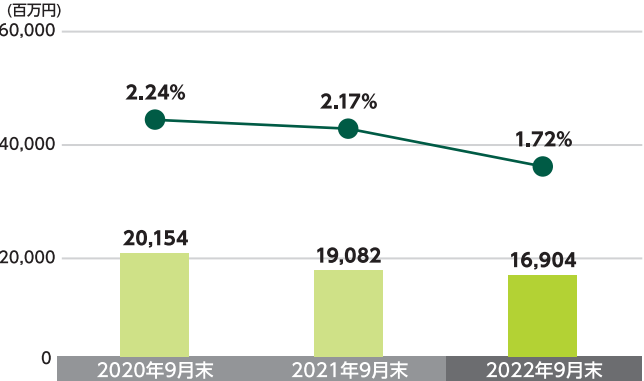
貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比1,041億円増加し9,601億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.59ポイント上昇し10.62%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比21億78百万円減少し169億4百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.45ポイント低下し1.72%となりました。

北都銀行 単体

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	前年同期比
経常収益	11,204	12,024	820
業務粗利益 ①	7,795	7,329	△ 465
資金利益	7,338	8,398	1,060
役務取引等利益	1,331	1,319	△ 12
その他業務利益	△ 875	△ 2,388	△ 1,513
うち国債等債券損益 ②	△ 797	△ 2,228	△ 1,431
経費 ③	6,080	5,829	△ 251
実質業務純益 ①-③	1,714	1,500	△ 214
コア業務純益 ①-②-③	2,511	3,729	1,217
与信関係費用	478	230	△ 248
株式等関係損益	580	△ 94	△ 675
経常利益	1,842	1,344	△ 498
中間純利益	963	736	△ 227

主要勘定

(単位:億円)

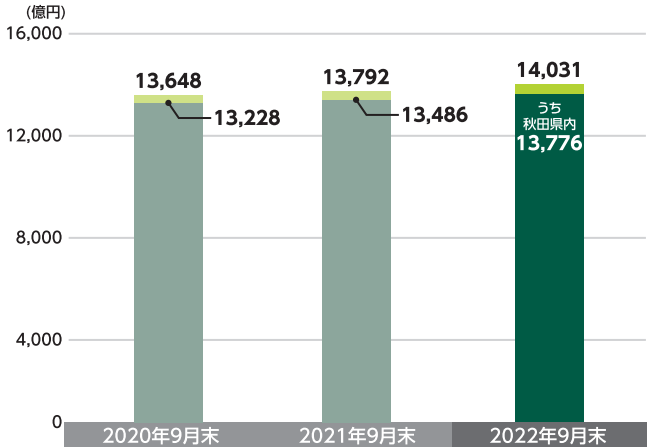
	2021年9月期	2022年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,792	14,031	238
貸出金残高	8,617	9,383	765
有価証券残高	3,861	3,096	△ 764

2022年9月期 業績

経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益が増加し、経費や与信関係費用が減少した一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少を主な要因として、前年同期比4億98百万円(27.0%)減少し13億44百万円となりました。

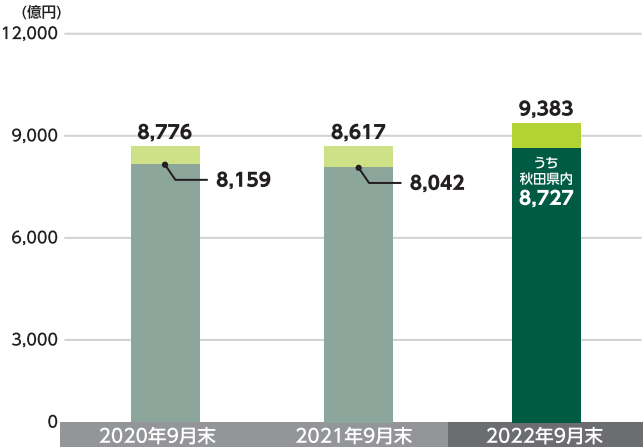
また、中間純利益は、前年同期比2億27百万円(23.5%)減少し7億36百万円となりました。

預金等残高



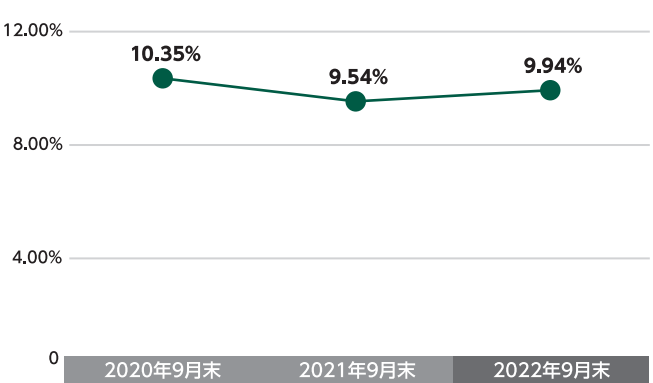
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金および法人預金を中心に前年同期末比238億円増加し1兆4,031億円となりました。

貸出金残高



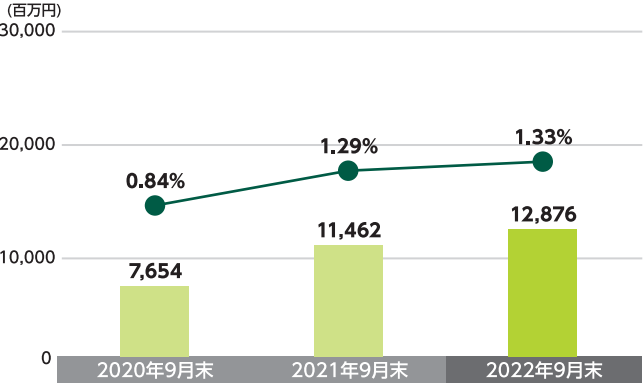
貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前年同期末比765億円増加し9,383億円となり、過去の最高残高を更新しました。

自己資本比率



自己資本比率は、2021年9月末に公的資金の一部返済を実施したものの、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、2022年9月末は9.94%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比14億14百万円増加し128億76百万円となりました。同比率は、前期末比0.04ポイント上昇し1.33%となりました。

株式関係のご案内

- 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- 定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- 基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。
- 公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (http://www.fidea.co.jp/) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

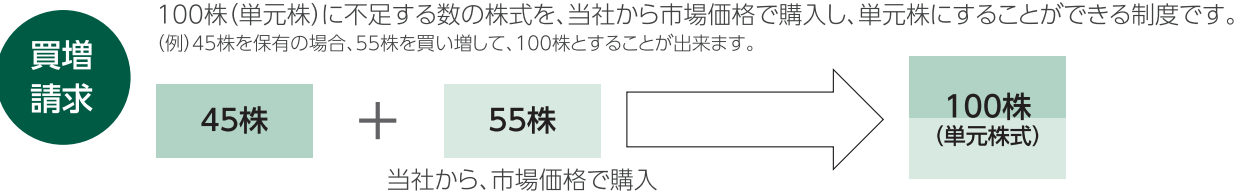
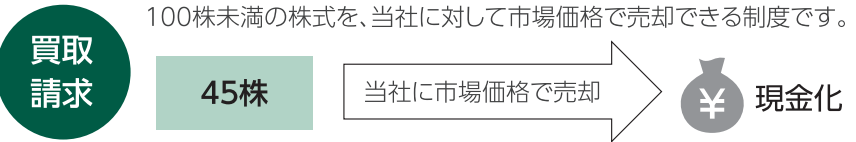
株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。	

買増・買取制度のご案内

- 単元未満株式の買増制度・買取制度のご案内

単元未満株式は、そのままでは市場での売買ができません。当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数 (100株の倍数) になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りをご請求いただける「買取制度」がございます。



- (お手続き方法)
- 証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま:お取引のある証券会社等にお申し出ください。

●特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま:株主名簿管理人 フリーダイヤル みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください
0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)